

【基本施策の目的】

市民が安全・安心で長く使い続けられる良質な住宅ストックの形成を図ります。

【基本施策の今後の優先度】

判定区分	基本施策における課題の状況及び対応策
	<p>基本施策の指標値は基本的に横ばいであり、安全・安心で良質な住宅ストックを形成するため、重要な要素である「住宅の耐震化」という取り組むべき課題がある。小牧市耐震改修促進計画の中で住宅の耐震化を95%にすることを目標に掲げ、現在事業を進めているところである。</p> <p>東日本大震災や熊本地震など大規模な災害があったにもかかわらず、耐震化が進まない状況から、今まで以上にしっかりと取り組んでいく必要がある。</p> <p>しかし、当面は現状の取り組みを継続的に進めていく予定であり、同一分野内における他の基本施策との比較の結果、同一分野内における今後の経営資源の配分の優先度が普通と判断した。</p>

【指標の分析】

指標	単位	区分	基準値	H26度	H27度	H28度	H29度	方向性との整合性とその要因、実績の増減の要因	今後の見通し(予測)、今後の対応
現在、居住している住まいが安全・安心と思う市民の割合	%	実績	61.9	63.9	61.8	58.1	61.9	指標の値は、全体としては横ばいであるが、平成28年度からは増加傾向にある。その主な要因は、昨年度補助制度の拡充を行ったことも影響があると思われる、指標値に関連するデータである「耐震改修した住宅の割合」が増加していることから裏付けられる。	今後の指標値の見通しであるが、指標値に関連するデータである「耐震改修した住宅の割合」が増加していることから、今後も、微かではあるが増加することが予想される。今年度から耐震改修補助金を増額したため、今まで以上に啓発を行い、更なる指標値の改善を図っていく方針である。
		目指す方向性							

【施策推進事業の考え方】

経常事業	削減に関する具体的な考え方	—
実施計画事業	資源投入の考え方	H32年度に「耐震改修促進計画」の見直しを行うため、今年度の実施計画に計上

展開方向1	名称 安全・安心で良好な住宅・住環境の整備を推進します									
	目的 ○安全・安心で災害に強い良質な住宅ストックの形成を図ります。									
	所管課 建築課									
指標	単位	区分	基準値	H26度	H27度	H28度	H29度	方向性との整合性とその要因、実績の増減の要因	今後の見直し(予測)、事務事業等の見直し内容	
耐震性がないと判断された民間木造住宅のうち、耐震改修した住宅の割合	%	実績	14.9	16.8	16.8	16.5	17.8	昨年度に、除却工事の補助制度を創設したことから、申請件数が増え実績値が伸びた。 (H28年度9件、H29年度30件(うち除却26件))	今後も除却工事のニーズはあると思われる。また、耐震改修工事も補助金の上限額を増額したことから関心度は高くなると考えられる。 引き続き消防の地区訓練での講話や戸別訪問の実施など事業の啓発を行っていく。	
		目指す方向性	➔							
市の補助を受け、アスベストの除却工事を行った民間建築物の件数(累計)	件	実績	1	1	1	1	1	建築物の解体を伴わないアスベストの除去等を行なう場合、その建物を使用しながらの工事となるため実施が困難であることが、実績が伸びない要因と思われる。	昨年度分析調査を実施した2件のうち1件はアスベストの混入が判明し、その後の聞き取りによると今年度除去を計画しているとのこと。 また、分析調査を行った2件とも、市HPを見て相談をしてきたことから、今後も継続的に事業啓発を進めていくこととする。	
		目指す方向性	➔							
新築住宅棟数に対する長期優良住宅認定制度の認定を受けた住宅棟数の割合	%	実績	23.1	36.6	30.8	30.9	34.7	平成21年度から制度を開始しているため長期優良住宅の認知度は高いと思われる。 よって、年度によってばらつきがあるのは、宅地分譲で10件程まとまって認定申請されたためである。	制度自体の認知度が高いことから、実績値については、今後も近似値を推移すると思われる。	
		目指す方向性	➔							
展開方向2	名称 適正に市営住宅を管理・運営します									
	目的 ○住まいを確保することが難しい人や入居者が安心して暮らし続けられる市営住宅を目指します。									
	所管課 建築課									
指標	単位	区分	基準値	H26度	H27度	H28度	H29度	方向性との整合性とその要因、実績の増減の要因	今後の見直し(予測)、事務事業等の見直し内容	
市営住宅の入居率	%	実績	100	100	100	100	100	空き家が発生した場合は速やかに入居者募集を実施したことにより、維持できた。平成29年度募集倍率は平均で6.5倍あり、今後も入居率は維持できると予測されます。	見直しは必要ない状況と考えますが、長寿命化計画に沿って今後も改修等を行い、居住水準が低下することがないよう維持、向上を図っていくことが必要。	
		目指す方向性	100%							

福祉世帯の入居率	%	実績	60.9	62.0	62.0	70.7	72.8	<p>平成29年度新規入居の4戸のうち3戸が福祉世帯であったこともあり若干上昇した。今後も新規入居者の多くは福祉世帯となる可能性が高いが、福祉世帯間での入れ替わりも予想されることから、上昇傾向にはあるものの、大きな上昇は見込めない。</p> <p>入居者のうち高齢者の割合が増加しつつあることから、今後、入居率も上昇していくと予測されるため、見直しは必要ないと考えます。</p>
		目指す方向性						